



R8 予算の主な問題点

- データセンター誘致は検証不十分
- 原発依存の財政構造
- 大型事業優先で暮らし後退
- 保険料負担の増加

「誰でも通園制度」の危険性を指摘 (2面)

子どもの安全・発達を脅かす3議案に反対

民生費が減少する一方で、道路新設や企業誘致など大型事業に多額の予算が配分されている点について、「暮らし

特別会計についても、国民健康保険税の重い負担や、後期高齢者医療保険料の引き上げ、「子ども・子育て支援金」の上乗せによる負担増

井上市議は討論の結びで、「今求められているのは、開発優先ではなく、暮らしを最優先に据えた市政への転換だ」と訴え、すべての予算案に反対しました。



3月市議会 最終本会議 井上市議が反対討論 暮らし後回しの予算配分を批判 市民の暮らしか、それとも開発優先か！

23日の3月市議会の最終本会議で可決された令和8年度予算案に対し、日本共産党の井上勝博市議は「暮らしを守る内容になっていない」として反対討論に立ちました。令和8年度一般会計予算および国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計予算が井上議員以外の賛成多数で可決されました。

過去最大予算とAIデータセンター問題

井上市議は、一般会計予算が過去最大規模となる中で、その中身について厳しく指摘しました。特に、AIデータセンター誘致について、350メガワット級という原発1基の約

3分の1規模の電力消費を伴うにもかかわらず、電力需給や環境影響に関する具体的な検証が示されていないと批判。「誘致ありきで進めるべきではない」と強調しました。

原発依存を強める財政構造

年間約18億円にのぼる電源立地交付金が学校給食費補助などに充てられている実態を挙げ、「原発依存の財政構

造を強めている」と指摘。本来は避難道路整備や防災対策など、命を守るために使うべきだと訴えました。

暮らし軽視の予算配分と個人情報問題

国保・後期高齢者医療の負担増

「個人情報保護の観点から見直すべきだ」と求めました。

要支援2でも障害者控除は受けられる？

「要支援2でも障害者控除の申請はできますか」とのご相

こちら暮らしの相談所
(No. 644)
携帯 080-3996-0237 (井上)
なんでもご相談ください。



談です。所得税や住民税が安くなる障害者控除の対象かどうかは介護度だけで決まるものではなく、認定調査や主治医意見書など複数の指標をもとに個別に判定されます。そのため、同じ「要支援2」でも該当する場合としない場合があります。

また、判定の基準日はその年の12月31日での途中では確定しません。対象者は翌年1

暮らし最優先の市政へ転換を

月中旬ごろに確定し、該当する方には1月20日ごろ通知が送られます。薩摩川内市では原則として申請は不要で、市が自動的に判定・通知を行う仕組みです。ただし、通知が来ない場合や「状態から見て該当するのでは」と思われる場合は、見落としの可能性もあるため、市の担当窓口を確認することが大切です。

